

いのちを守る福祉・
防災都市東京へ！
都政に憲法を！

都民がつくる革新都政

2017年4月15日
発行 = 革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館 5F 電話 (5978) 4031
ホームページ: http://kakushintosei.org/
E-mail : info@kakushintosei.org
(1部 25円、送料は別途)

小池知事初の2017年度東京都予算可決 くらし・いのちを守る都民要求実現を



都民要求を掲げ開会日行動に参加する人々
= 2月22日、都庁前

豊洲移転中止、築地での再整備を！

自民・公明・「都民ファーストの会」の 豊洲推進を許すな

「豊洲問題」をめぐる、基準を大幅に超える汚染が石原都政以来の都政の闇への追及とせめぎ合いが、激しく展開されました。今議会中に地下水モニタリングの再調査(3月19日、専門家会議)で環境基準の100倍のベンゼンと環境基準を上回るヒ素、シアンなどが、27の再調査地点のうち25地点で検出されたことが明らかになり、広範囲に汚染物質が検出された9回目(1月)の調査結果は、確定値となりました。

自民党は都議会のあらゆる場で、築地市場への攻撃を繰り返しました。都民世論に押されて、百条委員会では、豊洲移転は「大英断だ」として、地下に環境

が主人公の都政への流れを力づく切り開くことが強く求められています。



切実な都民要求実現 さらなる運動を

小池知事初の当初予算案などについて審議した都議会第1回定例会は3月30日、2017年度一般会計予算(6兆9540億円、前年度比0.8%減)をはじめとする27会計・31予算と34条例(一部改正含む)などを採択し閉会しました。

一般会計予算については全会派一致となりましたが、日本共産党都議団は予算特別委員会で、住民の反対の強い特定整備路線予算の削減など大型開発の見直しで財源を確保し、特別養護老人ホームの拡充や保育所増設、国保料の減免、35人学級拡大、若者支援、中小企業支援、耐震改修助成の拡充など63項目(歳出)にのぼる予算の組み替え運動を提出、都民要求実現に奮闘しました。

豊洲移転中止抜本的検討を 「豊洲移転中止署名をすすめる会」 都に署名2万4991人分提出

豊洲移転中止署名をすすめる会は3月17日、東京都庁で、築地市場の豊洲新市場への移転中止など抜本的

豊洲移転中止署名を都の担当者(手前右)に渡す、署名をすすめる会のメンバーら = 3月17日・都庁



豊洲移転中止署名を都の担当者(手前右)に渡す、署名をすすめる会のメンバーら = 3月17日・都庁

検討を求める署名2万4991人分を第1次として都に提出しました。都の中央卸売市場の井上佳昭新市場整備調整担当部長が署名を受け取り、「重く受け止めます」と述べました。都庁内で行われた提出行動では、署名の呼びかけ人があいつ。本間慎一(エリス女学院大学学長)は「短期間にこれだけ署名が集まったのは、大変な関心があることだ。学者・研究者の間に豊洲移転止のねがいが広がっている」と話しました。

「豊洲市場移転中止をもとめる署名」第2次提出行動・都政報告会
4月27日(木) 14:00~15:30
@都議会棟2階・第2会議室

「森友」は、国が国有地を8億円買収したはなしだが、「豊洲」は汚染対策費を780億円もかけたはなしだ。これだけでも「豊洲」の方が百倍もひどいではないか。そのうえで「瑕疵担保」責任を放棄して、高値で土地を買ったのだからもっとひどいはずだ。さあ、いよいよこのにもうすぐ都議会議員選挙。都政の闇は深い。その闇を石原氏といっしょにつくってきた勢力は誰なのか、見極めて厳しい審判をくだそうではないか(木

西に「森友」東に「豊洲」である。どちらもテレビライブ中継つきとくる。政治の劇場化も極まりない。2017年7月にはわが国の政治史上、歴史に記憶される年ということになるかもしれない。しかし「森友」の展開の迫力と比べると「豊洲」の百条委員会のほうは、いまいちという感じがする。なにしろ石原証人に、病気を理由に時間を半分削られたら、共産党の持ち時間はたった9分間だ。石原証人と一緒に豊洲移転をすすめてきた政界が質問時間のあらかたを費やしたうえに、石原氏の豊洲移転の決断は「大英断」だったのだ、これに賛成してきた自分たちの「判断に間違いはなかった」などと言っている。聞いてみると腹が煮える。やっぱり都議会を変えなければ、こりゃだめだ。でも「森友」は国が国有地を8億円買収したはなしだが、「豊洲」は汚染対策費を780億円もかけたはなしだ。これだけでも「豊洲」の方が百倍もひどいではないか。そのうえで「瑕疵担保」責任を放棄して、高値で土地を買ったのだからもっとひどいはずだ。さあ、いよいよこのにもうすぐ都議会議員選挙。都政の闇は深い。その闇を石原氏といっしょにつくってきた勢力は誰なのか、見極めて厳しい審判をくだそうではないか(木

連載29
考証
革新都政12年

革新都政が挑んだもの

—生活機能優先①—

都市問題は深刻であるとか、よい都市づくりをせねばならないというが、それは「誰に」として問題なのであり、「誰からみて」よい都市なのか明らかにしなければならぬ。

東京問題調査会・助言

よい都市づくりとは、都民にとって、安全・健康・快適な生活を保障する東京の改造をめざすことに他ならない。

美濃部知事の都市づくりに対する基本的な方針は、「生活機能の優先」と「都民参加による都市づくり」の二点に集約されよう。

都政 1971〜4

戦後の高度成長政策と東

京オリビックのもので膨張をつづけた大都市東京。終戦からわずか20年のあいだに、人口は終戦時の3倍の1000万余に増え、住宅不足、劣悪な住環境、公害、痛動地獄など深刻な都市問題に直面させられていました。

こうしたもて都政を担うこととなった革新都政は、福祉や教育などの拡充とともに、安全で快適な都市生活の実現にとりくむことになりました。

東京都はこうした課題に

とりのむにあたって、シビルミニマムを設定するともに、「東京中期計画70」を策定。中期計画では都市の基幹的施設の整備や都市基盤の改造に関する施策と

1000普及をめざして

近代都市の基盤施設であり、都民が快適で衛生的な生活をおくるうえで不可欠な上下水道。革新都政のも

とで目覚ましい改善がはかられました。

◇下水道

当時、東京では慢性的な水不足と水道未普及地域の改善が課題となっていました。このため、革新都政は、水源対策をすすめることも、三園・小作などの浄水場の新設と既存施設の拡充にとりくみ、給水施設についても区部については1975年度までに、三多摩地域については1980年度までに1000普及することを目標として定め、給水能力を倍化させました。

◇下水道

ヨーロッパではおおくの都市で1000普及し、あ

たりまえの都市施設となっていた下水道。その普及率は、東京では区部で36%、三多摩地域では市街地面積の5・6%(1968年度末)に過ぎず、大阪や名古屋6割普及と比べてもおおきく立ちおくれしていました。

このため革新都政は早急に1000普及させるための計画(区部1978年度まで、多摩地域1985年度まで)を立て、区部の普及率を65%に引き上げ、三多摩地域についても「三多摩地域総合排水計画」を策定、流域下水道の整備にとりくむなど市部の普及率も36%までに引きあげました。

◇「ゴミ戦争宣言」

急速な都市化のもて激

増する廃棄物。最終埋立処分場をかかえる自治体とゴミを持ちこむ自治体間の深刻な対立を生みだしていった。こうしたもて美濃部知事は「ゴミ戦争」を宣言し、その解決に全力をあげることになりました。

区部において未処理埋め立てていたゴミを全量焼却できるよう北・石神井・世田谷・千歳清掃工場などの建設をすすめる、清掃工場の処理能力を7倍化させ、1977年には全量焼却を実現しました。

また、繁華街での毎日収集や粗大ゴミや不燃物・不適物の分別収集など資源回収・リサイクルのとりくみを推進しました。

(卯月はじめ)



各地の取組を交流するシンポジウムは4月2日・渋谷区

集会では、品川、板橋、北の各区でとりくみをすすめている団体の代表、曾根はじめ都議会議員、岩見名警教授によるパネルディスカッションがもたれ、裁判闘争や商店街でのとりくみなどが交流され、会場から商店街の店主が反対の発言をおこない、世田谷区補助

建設中止の決議を採択

集会には、池内さおり日本共産党衆議院議員、山添拓同参議院議員が参加。国会での論戦を紹介し、今後とも連帯してたたかう決意が表明されました。集会は最後に、小池百合子知事に對して、「住民追い出し」建設を中止し、東京を都民が安心して住みつづけられるまちにすることを求める意見書を採択しました。

小池知事 初編成17年度都予算

アベノミクスを推進する 金融都市・大規模開発へ

◇経済・中小企業

○アジアナンバーワンの「国際・金融都市」東京

外国企業誘致の加速化をはかり、国家戦略特区を活用して「第4次産業革命」関連事業を東京の経済の中心に据える経済政策が中心です。「実行プラン」では2020年までに都内のGDP120兆円をめざすとされています。

中小企業の支援も、成長産業、IoT推進、海外展開の分野に重点をおいた予算配分になっています。

経営の厳しい中小企業の制度融資は昨年並みの融資目標で、予算は▲79億円減額されています。

新規に「商店街空き店舗活用事業」2億円計上されています。

◇インフラ・大都市開発

○舛添都政を凌ぐ、大規模開発プロジェクト

17年度予算で最大の予算規模はインフラ整備と都市開発の予算です。外かく環状・骨格幹線道路、特定整備路線など約3420億円。港湾・空港整備、新鉄道の計画などインフラ建設が目白押しです。

多様な機能を集積した「東京大規模プロジェクト」は舛添都政を超えて20カ所に広がり、都心の超過密・東京一極集中が一層進められます。【表参照】

◇防災・住まい・環境

○耐震助成は限定、住まいの貧困対策は進まず

東京の震災対策の最優先課題は、家屋の倒壊と火災の津波による命を救うこと

多様な拠点機能を集積した都心・臨海部の大規模プロジェクト

地域	主な開発プロジェクト等	主な事業主体
1 大手町	超高層の国際金融拠点、MICE機能強化	三菱地所など
2 丸の内	東京駅丸の内広場の整備、景観形成	東京都など
3 有楽町	商業、文化、交流、MICEなどの拠点	公民連携
4 八重洲	地下バスターミナルと国際拠点	東京建物など
5 日本橋	ライフサイエンス拠点、国際金融・業務拠点	三井不動産など
6 日比谷	中核業務機能と文化・交流ビジネス拠点	三井不動産
7 六本木	都市文化・情報発信拠点、複合MICE施設	森ビルなど
8 虎ノ門	交通結節点機能強化、ビジネス・交流拠点	都市再生機構など
9 品川	リニア新幹線、新駅開発 国際新拠点の形成	JR東日本など
10 竹芝	民活で、コンテンツ研究、人材育成拠点	東急不動産など
11 築地	観光資源や 市場移転後の土地活用の検討	中央区
12 北青山	3丁目の都営住宅を建替、文化・流行の発信拠点	東京都など
13 新宿	交通結節点の機能強化、西側エリアの交流拠点	JR東日本など
14 渋谷	先進的な生活・文化・情報発信拠点	東急電鉄など
15 神宮外苑	新国立競技場建設とスポーツクラスター	伊藤忠など
16 池袋	芸術・文化の国際性の高い拠点の形成	豊島区
17 台場・有明	青海を含め新たな先進的MICE・国際観光拠点	東京都
18 豊洲	魅力ある水際の都市空間の創出	東京都
19 晴海	選手村レガシーとして都市型居住ゾーン	三井不動産など
20 羽田空港	跡地を活用、空港と一体となった先端技術拠点	大田区

助成は木造密集地域のみ「感震ブレイカー」の設置で、内閣府も強調しているが第一です。しかし、予算では耐震化

成功はありませぬ。

超高層ビルの建設 開発プロジェクト

◇東京の超高層ビル(100m以上)の建設ラッシュ ※	315棟 2000~2017年竣工予定のもの 《2016年都議会予算特別委員会資料》
◇急速に拡大する開発プロジェクト(延べ面積1万㎡以上) 《23区内》	325プロジェクト 《東京大改造マップ 日経アーキテクチャー2014年》

※「大手町2丁目・常盤橋開発」は、小池知事が「日本のウォール街へ」と強調したプロジェクトで高さ390m(東京タワー333m)、延面積68ha、容積率2200%(都市計画法最高限界率1300%)

低所得者の求めている都営住宅の新規建設増はなく、建替3800戸の予算計上だけです。又、空き屋対策は2億円の補助だけです。

環境対策で原発と再稼働の中止はありません。

◇築地の豊洲移転・オリビック

○豊洲移転経費は先送り。築地で再整備を

豊洲での新たな土壌汚染の発表、豊洲移転の経緯、建物の設計・施工疑惑など

で移転経費の予算は見送られました。小池知事は「戦略本部」で総合的に判断するとしています。

オリビックでは8つの環境対策で原発と再稼働の中止はありません。

◇築地の豊洲移転・オリビック

○豊洲移転経費は先送り。築地で再整備を

豊洲での新たな土壌汚染の発表、豊洲移転の経緯、建物の設計・施工疑惑など

観光、産業振興、防災対策など具体化されています。最大の予算額は多摩南北道路整備等で896億円を予算化しています。

しかし、「実行プラン」では、一度で▲650億円縮小しています。

◇憲法・基地・平和

○危険なオスプレイの飛行・配備中止の対策なし

横田基地は戦略攻撃基地として変貌をとげており、オスプレイ配備中止の姿勢

をどうとじていません。◇「都政改革」

○新たな「2020行革プラン」の策定

施政方針演説で「行革プラン」の策定を「東京大改革」として行うことを表明しました。

都政を改革していくのは都民要求であり運動の力です。

“住民追い出し”進む 特定整備路線反対の集会

東京が推しすすめている住民追い出し、住環境・商店街破壊の都市計画道路特定整備路線に対して、おきな反対運動が各地でひろがり、その適法性について裁判でたたかわれていいます。この運動をさらにひろげ、東京都に計画を断念させようと、特定整備路線全都連絡会主催の「STOP! 特定整備路線2017全都集会」が4月2日、渋谷区・千駄ヶ谷区民会館で開かれました。103人が参加しました。

景に、大企業利益優先の道路計画が横行している問題点を告発しました。また、防災まちづくり研究者の中村八郎氏が「糸魚川火災と道路について」と題して報告。道路が火災延焼には役立たなかつたことを明らかにしました。

建設中止の決議を採択

集会には、池内さおり日本共産党衆議院議員、山添拓同参議院議員が参加。国会での論戦を紹介し、今後とも連帯してたたかう決意が表明されました。集会は最後に、小池百合子知事に對して、「住民追い出し」建設を中止し、東京を都民が安心して住みつづけられるまちにすることを求める意見書を採択しました。